

MSD、年間1億円の“社内ファンド”を設立 社員のアイデア事業化で「人財育成」(2016年2月26日)

MSDが、創業に限定しないビジネスイノベーションの実現に向け、社内と社外の双方での取り組みを始めている。社内では年間予算1億円の“ファンド”を設立。アイデアを社員から募り新たな事業につなげていくことで、2020年までの10カ年戦略で掲げる「事業成長」や「人財育成」につなげたい考えだ。

同社は昨年、社員の“イノベーションマインド”を醸成するため、普段の業務に関連するものをテーマに社内アイデアを募集。約400人から人工知能や小型無人機(ドローン)などを活用したものが寄せられた。このうち37件を採択し、1プロジェクト当たり250万円の予算でまずは仮説(アイデア)検証を行った。今年は、同社が抱える事業課題により近い分野をテーマに募集している。

新たなチャレンジを支援する取り組みとしては今月、ICT(情報通信技術)を活用し革新的なヘルスケアサービスの確立を目指すベンチャー企業を支援する「ヘルステックプログラム」を始動させた。こちらは社外への支援で、ベンチャーキャピタルのグロービス・キャピタル・パートナーズ(東京都千代田区)と協力。MSDはヘルスケア領域に関するノウハウを提供する。

MSD社内での取り組みと、社外のヘルステックプログラムとの交流も開始した。社内から寄せられたアイデアの実現に向けて、ヘルステックプログラムの関係者など外部の専門家や講師に招いて交流する「イノベーションラウンジ」を定期的開催している。

●社外への支援「ヘルステック」、当面は環境づくり

この社内外での取り組みを主導するのは、経営戦略部門「ビジネス・イノベーション・グループ」フェイスブックや楽天などでの経歴を持つ樋渡勝彦氏がディレクターを務める。

樋渡氏は、MSDの中核事業である創業ビジネスのさらなる付加価値創出を目指す一方で、事業環境や社会課題の変化にも対応する必要があると指摘。「患者さんのQOLや専門家による医療行為に貢献できる新しいサービスやソリューションが必要になってくる」として、社内外を問わず新たな事業の立ち上げを支援する重要性を強調する。

親会社の米メルクでは、5億ドル(約560億円)規模のコーポレートファンドを設立。25社以上に3億ドルの投資をすでに行っている。

一方、医療費の増大などヘルスケアに関するさまざまな課題の解決に向けて新たなビジネスを創出しようとする国内の動きについて、樋渡氏は「ムーブメントもなく、プレーヤーも少ない」と指摘。ヘルステックプログラムを通じて、まずは“環境づくり”を目指す方針だ。当面は、すでに製品・サービスを持っているベンチャーを広く支援する。



日刊薬業の取材に応じたMSDの樋渡氏(都内の同社本社)